

対外・対内証券投資の動向(2017 年 6 月分)

対外・対内ネットでは 2 か月連続で流出超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、6 月の対外証券投資は+2 兆 5,023 億円(前月は+4 兆 1,595 億円の取得超)と 2 か月連続で取得超となった。他方、対内証券投資は+850 億円の取得超(前月は▲6,487 億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲2 兆 4,173 億円と前月(▲4 兆 8,083 億円)に続いて資本流出超となった。
- 6 月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分は買い越し額が前月の+1 兆 2,158 億円から+1 兆 1,377 億円に縮小し、中長期債も買い越し額が前月の+3 兆 1,074 億円から+1 兆 4,336 億円に縮小した。このほか、短期債の売り越し額は前月の▲1,637 億円から▲691 億円に縮小した。
- 投資家部門別では、生命保険会社は買い越し額が前月の+1,232 億円から+3,519 億円に拡大し、投資信託委託会社等も買い越し額が前月の+6,499 億円から+7,560 億円に拡大した。一方、預金取扱機関は買い越し額が+1 兆 9,819 億円から 9,436 億円に縮小し、金融商品取引業者も買い越し額が+1 兆 1,812 億円から+7,781 億円に縮小した。また、銀行等及び信託銀行(信託勘定)は買い越し額が前月の+5,813 億円から+1,318 億円に縮小した。
- 6 月の対内証券投資では、短期債が▲2 兆 9,804 億円の売り越しから+1 兆 4,822 億円の買い越しに転じた。一方、中長期債は+1 兆 6,437 億円の買い越しから▲1 兆 4,658 億円の売り越しに転じた。このほか、株式・投資ファンド持分は買い越し額が 6,880 億円から 686 億円に縮小した。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

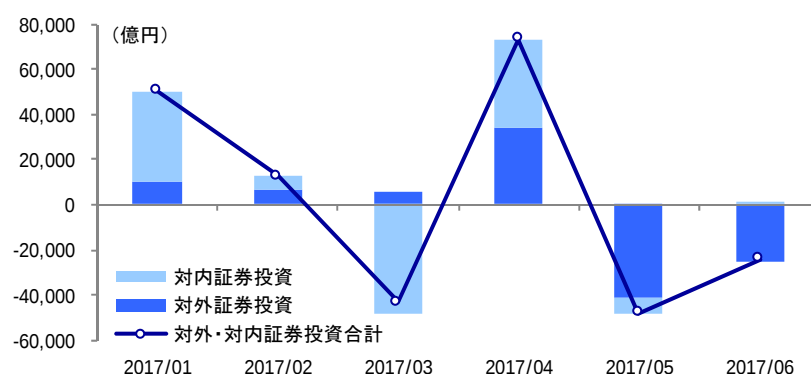
マーケット・エコノミスト

多田出 健太

03-3242-7065

kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資		(単位: 億円)				
	2017/03	2017/04	2017/05	2017/06	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-6,907	5,941	12,158	11,377	9,825	5,317
取得	49,743	42,210	50,852	52,178	48,413	45,244
処分	56,650	36,269	38,694	40,800	38,588	39,927
中長期債	390	-42,559	31,074	14,336	950	-3,940
取得	347,180	267,058	272,646	308,892	282,865	288,716
処分	346,789	309,617	241,571	294,556	281,915	292,656
短期債	1,046	2,479	-1,637	-691	50	378
取得	41,444	38,802	48,558	47,297	44,886	34,298
処分	40,398	36,323	50,195	47,988	44,835	33,920
合計	-5,471	-34,139	41,595	25,022	10,826	1,755

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資		(単位: 億円)				
	2017/03	2017/04	2017/05	2017/06	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-16,872	15,046	6,880	686	7,537	371
取得	421,281	407,295	424,337	463,757	431,796	412,594
処分	438,153	392,249	417,457	463,071	424,259	412,223
中長期債	-14,028	10,567	16,437	-14,658	4,115	3,253
取得	75,967	71,115	61,540	61,157	64,604	69,552
処分	89,995	60,548	45,103	75,815	60,489	66,300
短期債	-17,702	13,496	-29,804	14,822	-495	1,589
取得	175,234	192,369	168,300	175,662	178,777	174,195
処分	192,936	178,873	198,104	160,839	179,272	172,606
合計	-48,602	39,109	-6,487	850	11,157	5,213

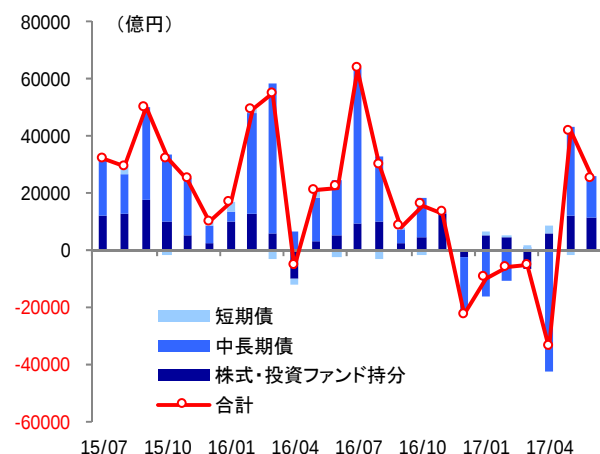
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

投資家部門別対外証券投資		(単位: 億円)				
	2017/03	2017/04	2017/05	2017/06	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-128	-73	-90	2	-54	-47
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-128	-73	-90	2	-54	-47
預金取扱機関	714	-54,582	19,820	9,436	-8,442	-8,808
銀行等(銀行勘定)	8,121	-53,413	14,630	7,778	-10,335	-8,338
信託銀行(銀行勘定)	-7,407	-1,168	5,189	1,658	1,893	-471
その他部門	-6,058	20,515	21,867	15,584	19,322	10,611
その他金融機関	-59	23,670	25,373	20,269	23,104	15,701
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-4,305	7,830	5,813	1,317	4,987	2,454
銀行等(信託勘定)	-5	-3	0	-12	-5	51
信託銀行(信託勘定)	-4,300	7,833	5,813	1,329	4,992	2,403
金融商品取引業者	12,770	9,629	11,813	7,781	9,741	8,779
生命保険会社	2,356	4,877	1,232	3,519	3,209	2,476
損害保険会社	-44	-45	17	92	21	23
投資信託委託会社等	-10,837	1,379	6,499	7,560	5,146	1,970
その他	-5,999	-3,155	-3,507	-4,685	-3,782	-5,091

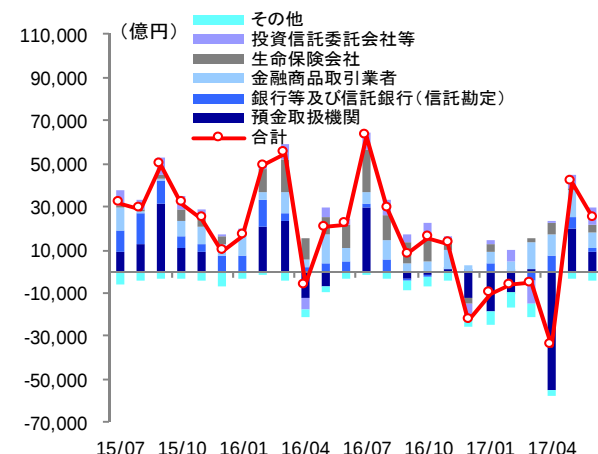
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



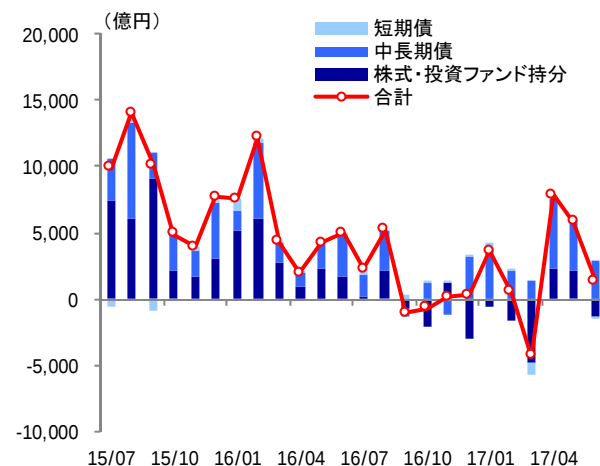
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



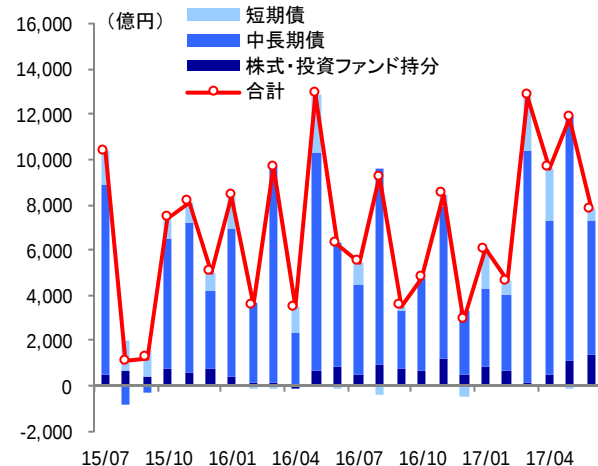
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



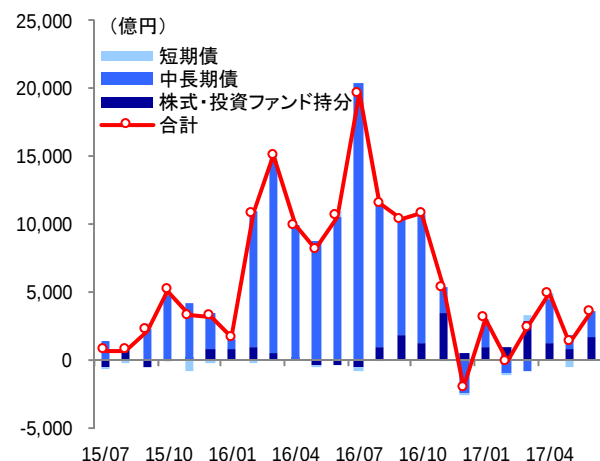
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



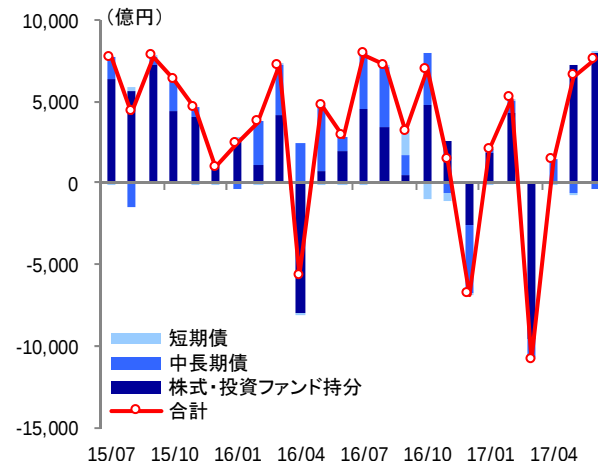
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



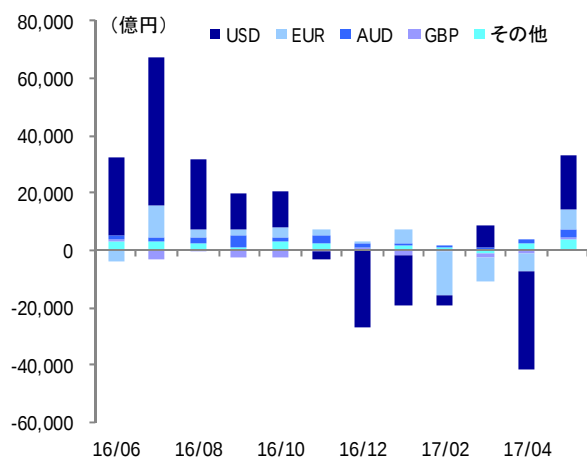
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



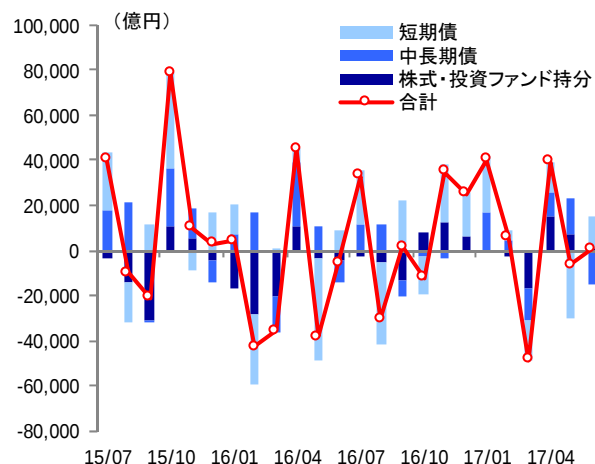
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



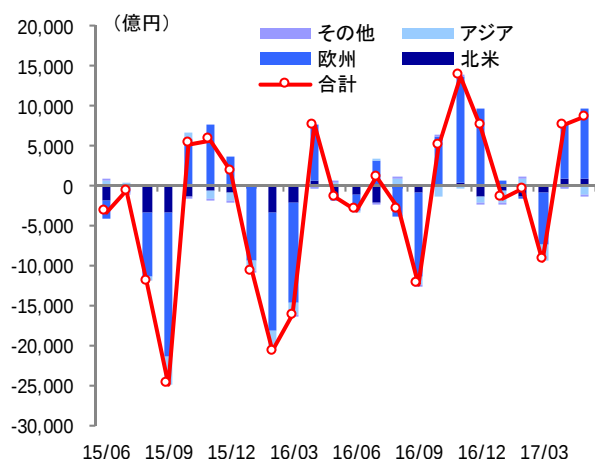
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



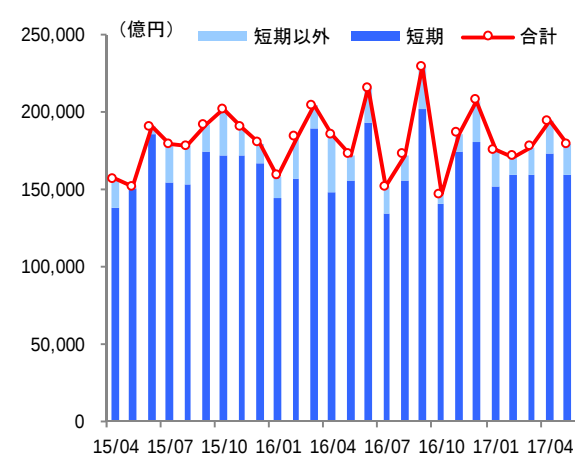
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



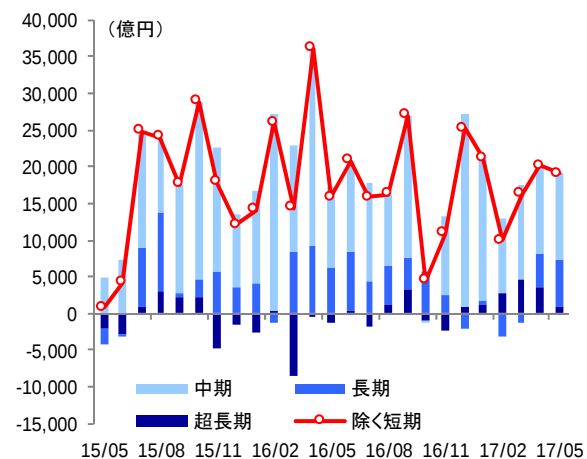
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



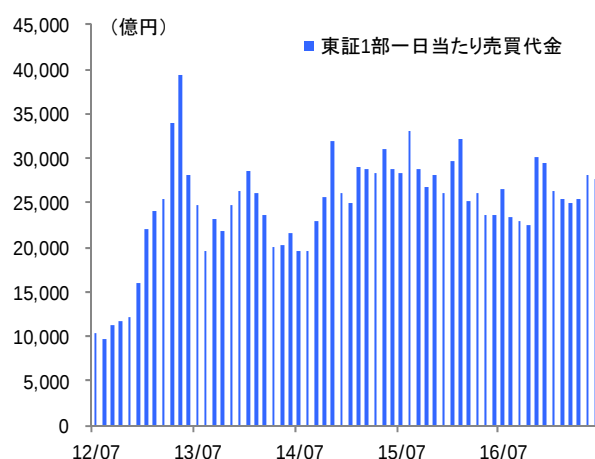
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。